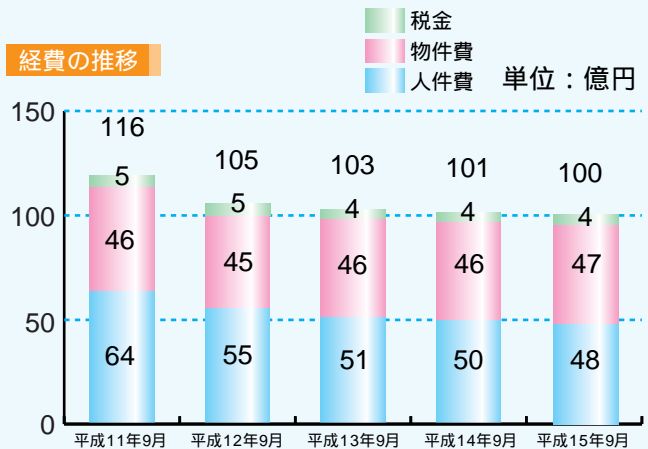


経営の効率化

経営の効率化は着実に進捗

人件費は前年同期比2億31百万円減少の48億37百万円、物件費は前年同期比1億円増加の47億25百万円となりました。税金を含む経費全体では、前期比1億37百万円減少の100億45百万円となりました。

こうした経費削減により、経営効率化の指標であるOHR^(注1)は平成15年3月期が59.3%、平成15年9月期が57.7%となり、同規模地銀平均^(注2)の65.8%および地銀平均の62.0%(ともに平成15年3月期)と比較しても良好な水準にあります。

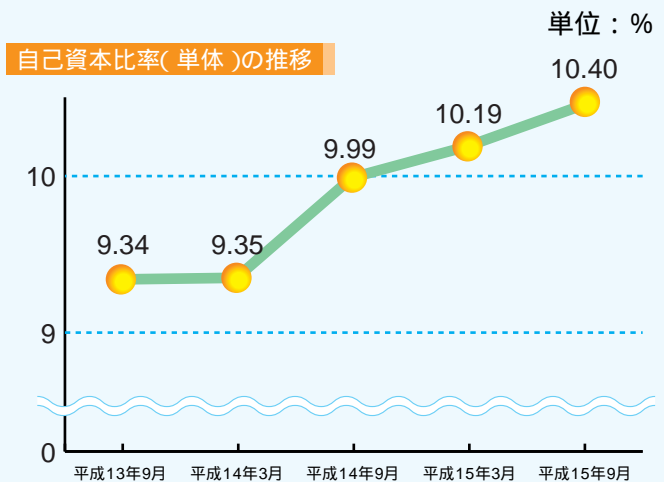


(注1) OHRは、経費÷業務粗利益で算出し、いかに少ない経費で多くの収益を上げたかを表します。値が小さいほど経営効率化が進んでいます。
 (注2) 同規模地銀平均は、地方銀行協会が定める資金規模が当行と同程度の銀行グループ(13行)の平均値です。
 (注3) グラフ上の値は各項目とも切り捨てて表示しており、合計と一致しません。

自己資本比率

自己資本比率は国内基準の2倍以上の10.40%

自己資本比率は、経営の安全性や健全性を図る指標の一つで、企業の利益や資本金などが資産(貸出金等)規模に対してどのくらい充実しているかを表します。この比率は、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上、当行のように国内で営業している銀行は4%(国内基準)以上が必要です。当行の自己資本比率は国内基準の2倍以上となる10.40%を確保しています。



平成15年度業績予想

当期純利益41億円を予想

平成15年度の業績については、引き続き、融資の拡大やプライシングの徹底、預り資産の増強、経営の効率化などに努めることで、41億円の当期純利益を予想しています。また、普通株式の配当は年間40円を予定しています。

当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済にめど付けするとともに安定した配当を目指します。

平成15年度業績予想

	15年度予想	14年度実績	増減額
経常収益	418億円	410億円	8億円
経常利益	60億円	45億円	15億円
当期純利益	41億円	41億円	0億円